

## IGES「UNFCCC COP30 特集ウェブページ」を公開 — COP30 に向けた最新情報・解説を提供 —

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、2025年11月にブラジル・ベレン(Belém)で開催される国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第30回締約国会議(COP30)に先駆け、関連情報を国内に広く発信する「UNFCCC COP30 特集ウェブページ」を公開しました。

■ COP30 特集ウェブページ:<https://www.iges.or.jp/jp/projects/cop30>

本特集ウェブページでは、以下のコンテンツを通じて、COP30に関する重要論点およびその動向をわかりやすく伝えていきます。

### ● COP30 直前ウェビナーシリーズ

IGES 研究員がCOP30の重要論点や交渉の背景を多角的に解説。10月中旬から下旬にかけて全4回のウェビナーを開催します。

#### ➤ 第1回「これまでの交渉の振り返りとCOP30に向けた重要論点の解説 ~パリ協定1.5°C目標達成に向けた現状と展望~」

日時:10月15日(水) 15:00~16:30

これまでのCOPにおける交渉を振り返りつつ、パリ協定1.5°C目標達成にも大きな影響を与える「国が決定する貢献(NDC)」、「グローバル・ストックテイク(GST)の成果をめぐる議論」、「年1.3兆ドルロードマップと気候資金に関する新規合同数値目標(NCQG)」を中心に、COP30で注目すべき重要論点を解説します。

#### ➤ 第2回「COP30で合意するか:適応に関する世界全体の目標(GGA)の達成進捗度を測る100の指標」

日時:10月17日(金) 15:00~16:00

COP30では、GGAの達成進捗度を測る100以下の指標の合意形成に向けた交渉が行われる見通しです。その内容は、今後の国際社会における適応策の実施や資金配分の方向性に影響を及ぼす可能性があり、COP30での大きな焦点の一つとなることが予想されます。GGAの指標をめぐる重要論点を整理し、COP30での合意の可能性や、日本社会への影響について解説します。

#### ➤ 第3回「COP30議長国ブラジルによるイニシアチブについて(仮)」

日時:10月23日(木) 09:00~10:30

詳細 調整中

#### ➤ 第4回「「ネイチャーCOP」の本質を読み解く:企業が直面する自然資本とサプライチェーンの転換点・新潮流」

日時:10月29日(水) 15:00~16:30

COP30は「ネイチャーCOP」としても注目されています。気候変動と生物多様性損失への統合的な取り組みが主流化されつつあること、議長国ブラジルが「バイオエコノミー」という新たな経済モデルを提唱していることなど、背景にある国際的潮流を理解しながら、「ネイチャーCOP」が日本社会、特に企業に及ぼす影響を解説します。

- **COP 速報ウェビナー**  
日時: 12月5日(金)  
COP30 閉幕直後に、現地参加した IGES 研究員が交渉結果を報告するほか、日本社会および企業への今後の影響等を詳しく解説します。(10月下旬に詳細発表予定)
- **解説記事「研究者の視点」**  
COP30 に関連する最新の科学的知見や政策動向について、IGES 研究員が論点を整理して紹介します。(10月中旬に掲載開始予定)
- **Japan Pavilion サイドイベント情報**  
COP30 会期中に現地 Japan Pavilion で IGES がパートナー機関と開催するサイドイベント(オンライン同時配信)についてお知らせします。
- **関連出版物**  
COP30 に関連する IGES の政策提言や分析レポート等、各種資料がダウンロード可能です。

今年の COP30 は、京都議定書発効から 20 年、パリ協定採択から 10 年という重要な節目になります。IGES は、国際交渉の動向を的確に捉え、幅広い情報発信を通じて気候変動対策の推進に貢献していきます。

**【本件に関するお問い合わせ】**

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)  
戦略マネジメントオフィス  
広報・ネットワーキング

広報担当: 坂本(さかもと)  
Email: [iges\\_pr@iges.or.jp](mailto:iges_pr@iges.or.jp)  
<https://www.iges.or.jp/jp>

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES: Institute for Global Environmental Strategies )について

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO 等と連携しながら、気候変動、生物多様性と生態系サービス、持続可能な消費と生産などの分野において実践的な政策研究を幅広く行っています。1998 年、日本政府及び神奈川県の実績により設立。本部を神奈川県葉山町に置き、約 200 名の研究員を擁し、その 3 分の 1 強が外国籍です。関西(兵庫県)、北九州、北京、バンコク、東京の各センター・事務所と共に、グローバル及びアジア太平洋地域のネットワークを生かした戦略研究を展開しています。